

平成20事業年度

事業報告書

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	7
4. 設立根拠法	9
5. 主務大臣（主務省所管局課）	10
6. 組織図	10
7. 所在地	11
8. 資本金の状況	11
9. 学生の状況	11
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	14
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	16
事業の実施状況	21
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙 財務諸表の科目	30

国立大学法人東北大学事業報告書

I はじめに

東北大学は、10学部、16大学院研究科等、5附置研究所（うち2附置研究所は全国共同利用型）、3専門職大学院、全国共同利用のサイバーサイエンスセンターほか多数の教育・研究に関わるセンター等を擁する総合大学として、世界リーディング・ユニバーシティを目指し、基本的目標として掲げる教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた大学」への歩みを着実に、また、発展的に推進してきた。

教育面では、文部科学省が実施している各種大学教育改革プログラムにおいて、平成20年度には、新たに「質の高い大学教育推進プログラム」に2件、「大学院教育改革支援プログラム」に2件、「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に1件、「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に1件、「理数学生応援プロジェクト」に1件が採択され、過去に採択され継続中の各プログラムと共に、積極的、先進的な改革が実施され指導的人材の養成を目指した教育活動が展開された。

また、平成20年4月には医工学分野では日本で最初の研究科として、医工学研究科を設置し、平成20年度中に前期課程4名、後期課程2名の学位、修士（医工学）、博士（医工学）を授与した。

学士課程においては、平成19年に発表したアクションプラン「井上プラン」でも重点項目としている教養教育の充実をより一層推進し、平成20年4月から「総長特命教授」制度を創設し、3名を任命し、教養教育のさらなる質の向上を図った。

研究においては、平成20年度にはグローバルCOEプログラムに5分野7拠点が採択され、平成19年度に採択された4分野5拠点と共に研究を推進し、文部科学省「世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム」による原子分子材料科学高等研究機構や、平成20年度に組織を整備した国際高等研究教育機構、（国際高等研究教育院及び国際高等融合領域研究所）、などそれぞれにおいて極めて高い水準の教育・研究活動が展開されているほか、これらを中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出している。

国際交流・連携においては、平成20年度「大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援（総合戦略型）」に採択されたほか、研究科・学部等が設置するリエゾンオフィス11施設に加えて、米国代表事務所及び中国代表事務所において活発な活動が推進された。大学間交流協定を締結している協定校や関係大学を訪問しての本学の紹介や海外における本学主催のフォーラム開催など本学の教育・研究の紹介と研究者交流、学生交流を積極的に進めた。平成19年度から開始したダブルディグリー・共同教育プログラムでは、学生を受け入れ、かつ、学位を授与した。また、短期の海外インターンシップも引き続き実施した。

学生支援では、これまでの各種支援に加え、近年の景気の動向を踏まえ、私費外国人留学生に対する緊急経済支援を実施した。

社会貢献については、地域連携において、仙台圏の国公立大学による文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に参画し、産業界とは経済産業省「地域イノベーションネットワーク創出共同体事業」を実施、また、東北大学基金・校友会で社会との連携を強化した。個々の教員の教育・研究活動を通じた自治体、企業、市民等への協力や連携はもとより、研究成果の社会への還元を積極的に進めるため、産学連携推進本部を設置し、TLOとともに事業化推進を積極的に展開した。さらに、市民への公開講座、公開シンポジウム等の開催や各種の情報メディア、広報誌等による積極的な情報提供を行っている。

業務運営においては、総長のリーダーシップの下、平成16年4月の法人化移行を円滑に進め、体制整備を図り、業務運営全般にわたる改革を進めた。平成18年11月には新総長が就任し、新たに総長と一体となって企画立案及び総合調整等を行う総長室を設置するなど運営体制のさらなる充実が図られ、より機動的・戦略的な大学運営体制が確立したといえる。

II 基本情報

1. 目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念並びに「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

(1) 教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」:

- ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探求を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者並びに高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

(2) 使命－「研究中心大学」:

- ・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。同時に、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・知の創造・継承と普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

(3) 基本方針－「世界と地域に開かれた大学」:

- ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会や地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。

- ・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパス創りを行う。

2. 業務内容

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

① 総長のリーダーシップ及び戦略的な運営体制の確立

- ・平成20年4月1日からの新総長補佐体制として5人の理事（法務コンプライアンス・国際交流総括担当、教育・情報システム担当、研究・教育研究基盤推進担当、広報・校友会・学術情報担当、人事労務・キャンパス環境・男女共同参画担当）及び8人の副学長（総務・財務・新キャンパス担当、教育国際交流・大学院教育（専門職大学院を除く）担当、病院経営担当、ライフサイエンス・研究者倫理担当、生命倫理・環境安全担当、第一期中期目標期間評価担当、教養教育改革担当、次期中期目標・中期計画担当）を配置した。また、特定の事項について総長や理事・副学長を補佐する総長特別補佐（8人）、総長と一体となって企画立案及び総合調整等を行う総長特任補佐（26人）を配置した。
- ・特定の重要課題を限られた期間内に効率的に処理するため、以下のプロジェクト・チーム等を担当理事・副学長及び総長室の下に設置し、それぞれの課題について検討結果を取りまとめた。

理事・副学長関係

- 教育系情報機能推進プロジェクト・チーム
- 「技術職員の在り方」検討タスク・フォース
- 特別優待生制度策定プロジェクト・チーム
- 「学内共同教育研究施設等の在り方」検討タスク・フォース
- 総合学術博物館の将来構想検討プロジェクト・チーム
- 教育情報基盤センター（仮称）設置検討ワーキング・グループ
- 交通問題検討プロジェクト・チーム

総長室関係

- 「教養教育カリキュラムの策定」検討タスク・フォース
- 「教養教育特任教員（仮称）制度の策定」検討タスク・フォース
- 「教員の63歳定年後の継続雇用」検討プロジェクト・チーム
- 業務改革推進タスク・フォース
- 「ガバナンスシステムの在り方」検討プロジェクト・チーム

② 戦略的・効果的な学内資源配分

中央枠予算として約13億円（教員人件費の5%相当）、総長裁量経費として約38億円（うち運営費交付金約6億円）を確保した。また、総長裁量経費については、採択基準の明確化を図るとともに、「中期目標・中期計画」及び「井上プラン2007」の実現に向けた重点的配分を推進するため、基盤的経費を「全学的基盤経費」（別枠予算）として配分した。

③ 事務組織の効率化等

本部事務機構を平成20年4月より従来の9部23課（室）を7部23課（室）へ再編を

行い、一定数のポストを削減し、なおかつ役職ポストを実務職員である一般職員へ振替えを行った。また、同年10月より、環境・安全推進室を設置し、職員の環境安全及び安全衛生管理を推進した。旅費計算業務については、平成21年度からの全学一括処理を目指して、平成20年10月から一部部局の一括処理の試行を開始した。

④人事評価制度の構築

管理職を対象とした人事評価の第一次試行の結果を踏まえ、人事評価制度準備検討委員会において人事評価システムの改善を図り、事務系職員全員を対象とした第二次試行を実施した。さらに、これを踏まえ、平成21年度からの本格実施の準備を進めた。

(2) 財務内容の改善に関する事項

①外部資金の獲得

総長室の下に設置された「産学官連携推進本部の機能点検PT」及び「戦略的研究PT」の報告に基づき、事務組織の再編により研究協力部に戦略支援組織を新設するとともに、グローバルCOEプログラムの獲得においては「グローバルCOE検討委員会」を設置し、支援の充実に向けた検討及び応募拠点に対する支援等を行った。さらに、産学連携の一層の促進を図るため、イノベーションフェア等の研究紹介及び企業との技術交流会並びに企業訪問を実施した結果、外部資金の獲得件数及び金額の対前年度伸び率が大幅に向上した。

②財務情報の公開及び財務状況の把握

財務レポート2008を作成し、理事・副学長会議、経営協議会及び役員会等において本学の財務状況について周知するとともに、学内外に広く配布し、本学のホームページ上においても公開した。また、理事・副学長会議において月次決算報告及び中間決算報告を行い、本学の財務分析状況をリアルタイムに伝えることにより、大学運営の改善に活用した。さらに、公認会計士とコンサルティング契約を結び、専門的見地による財務分析を行い、財務部や病院職員を対象として講習会を開催することにより、財務担当職員における財務状況の把握に努めた。

③病院における経営効率化及び自己収入確保

経営の効率化及び自己収入の確保に資するため、平成20年度事業計画を各診療科等から提出させ、ヒアリングを実施し、経営戦略企画会議で審議・検討のうえ、増収及び経費削減等に関して実効性の高い計画を優先的に選定し実施した。経費削減策としては、薬剤の納入価格交渉及び後発薬品採用拡大による薬剤購入費の削減や、血液ガス分析装置の効率的再配置により消耗品費の削減、また前年度に導入した新SPDシステムについて院内ラウンドによる運用見直しを行い医療材料使用の適正化を図った。増収策としては、強度変調放射線治療（IMRT）患者の増加、薬剤管理指導業務の拡大等を実施した。省エネルギー対策としては、外来棟の夜間蒸気送気停止による都市ガス削減や、冷暖房設備のバルブ保温により熱損失を抑えるなど経費削減を行った。

④経費の節減

都市ガスの契約について、青葉山団地は大口B契約を大口A契約に変更し、また片

平団地は大口B契約の基本料金・単価を見直した。これにより、20年度上半期のガス使用料が削減された。団地・学部別光熱水使用量の使用実績について、平成19年度使用状況をホームページに追加掲載し、引き続き省エネ意識向上に向けて啓発した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する事項

①部局評価及び教員個人評価

前年度の部局評価指標に改善を加えた新しい評価指標及び予算の配分方針を策定し、部局評価を実施した。部局評価結果に基づく傾斜配分方針により、教育研究基盤経費等の傾斜配分を実施した。また、多数の部局において本学の教員評価ガイドラインに即した教員個人評価を実施し、その結果を教員の勤勉手当や昇給に活用した。

②情報の提供

大学情報データベースにDOI (Digital Object Identifier)を追加し、「東北大学研究者紹介」ページで公開して研究者間の検索利便性を向上させた。

③広報活動の展開

定期的に「サイエンスカフェ」を開催した。会場は仙台メディアテークの他、県内地方都市でも開催した。また、仙台市内の高校と市外の会場をネットワークで結ぶネットワーク型サイエンスカフェも実施し、仙台市内に限らずより多くの一般市民に対して本学の研究活動の理解を深める機会を積極的に作り出した。また、平成19年7月から実施している東日本放送との共同プロジェクト「東北大学の世紀」を継続実施し、番組で紹介する研究内容を単発でなく、テーマを決めてシリーズの企画として実施、また、映像コンテンツを東北大学メールマガジンに活用して配信するなど有効活用を促進した。さらに、河北新報社、JAXAとの共催により「仙台セミナー」を開催した。

(4) その他の業務運営に関する重要事項に関する事項

①新キャンパス、既存キャンパスの整備

新キャンパスの土木工事（敷地造成、道路、排水、共同溝、広場等）の実施設計を完了し、最初の工事となる敷地造成、防災施設等の工事に先行着手するとともに、引き続き道路・排水・共同溝等の工事に着手した。また、並行して環境影響評価事後調査業務を開始した。さらに、建物及び電気・水・ガス等のインフラ関係の実施設計に着手した。既存キャンパスについては、青葉山キャンパスマスタープラン、及び星陵キャンパスマスタープランを策定した。また、片平及び川内キャンパスにおいてはマスタープランに基づき、次のとおり具体の事業を、順次、推進した。

- インテグレーション・ラボ棟Ⅱ期新営（工事完了）
- 戦略本部棟改修（工事完了）
- エクステンション教育研究棟新営（実施設計着手）
- プロジェクト総合研究棟新営（工事着手）
- 川内厚生会館増改築（工事着手）

○100周年記念講堂周辺環境整備（工事完了）

②温室効果ガス排出削減計画

平成20年6月に「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を策定した。具体には平成20年度から平成24年度まで二酸化炭素排出量を原単位で毎年度2%の削減を目標に平成20年度から部局とのマッチングによる対策事業を決定し、年合計2億円程度の予算で照明器具、空調機、冷蔵庫などを高効率なものへ転換し、二酸化炭素の排出削減を進めている。

③環境・安全対策

環境保全と安全管理を一元的に管理する組織「環境・安全推進室」を平成20年10月に立ち上げ、行政に対する大学側窓口の一本化、安全管理対応の迅速化・効率化、環境保全と安全管理に関する情報の一元化、環境・安全管理諸施策の一貫性確保を図った。

④地震等の災害対応

学内キャンパスを取り巻く地震環境と地震時の揺れ、学内各キャンパスの建物の耐震性等の現況調査、想定地震に対する地震被害シミュレーション、今後の地震対策の計画と推進体制強化及び平成20年度の重点地震対策等々を内容とした「地震対策基盤プロジェクト・チーム」による報告書を取りまとめた。また、同PTの提言に基づき、学内地震警報システムを学内5施設に試行的に導入した。さらに、災害対策本部と災害対策支部との連絡体制等の確認を目的とした情報伝達と情報収集訓練を実施するとともに本部事務機構の関係者で「地震対策検討チーム」を組織し、本部事業場の災害対策マニュアルの一部見直しと備品等の整備を図った。

(5) 教育研究等の質の向上

①教養教育実施体制の充実

本学の学生に対し幅広い教養を身に付けさせるため、高等教育開発推進センターと連携して教養教育の実施及び支援を行い、もって創造力豊かで高い問題解決能力を有する指導的人材の養成に資することを目的として教養教育院を設置し、3名の総長特命教授を任用した。

②学生支援体制の充実

学生相談所、保健管理センター及びキャリア支援センターは、通常の学生相談業務、診療業務、キャリア支援業務による支援に加えて、12月に、学生の適応支援をテーマに各学部・研究科の学生支援相談担当者等が参加する「東北大学における学生相談・学生サービスの展開を考える研究会」を実施し、全学的な連携、支援に努めた。

③優秀な学生育成のための奨学制度

「国際高等研究教育院」においては、前年度に引き続き、「修士研究教育院生」26名に対する奨学金支給や論文発表・学会発表支援等の経済的支援を行うとともに、新たに「博士研究教育院生」31名への支援を開始した。また、前年度設置した「特別優待生制度策定プロジェクト・チーム」において引き続き検討を行い、新たに全学的な支援策を策定した。

④国際交流活動の展開

環太平洋大学協会（APRU）への加盟、AEARU（The Association of East Asian Research Universities）、T.I.M.E.（Top Industrial Managers for Europe）における活動を積極的に展開した。また、本学と国立中央理工科学学校リヨン校（Ecole Centrale de Lyon）、国立応用科学院リヨン校（INSA-Lyon; L'institut National des Sciences Appliquées de Lyon）の3機関による日仏ジョイントラボラトリーが国立科学センター（CNRS）により国際連携研究所（LIA）の認定を受けたことにより、これら4機関による協力協定を締結するとともに第1回ワークショップを本学で開催した。

3. 沿革

- 明治 40. 6 東北帝国大学創立
 9 農科大学開設
 44. 1 理科大学開設
- 大正 4. 7 医科大学開設
 7. 4 農科大学は、本学から分離して北海道帝国大学農科大学となる
 8. 4 理科大学は、理学部となる
 医科大学は、医学部となる
 5 附属鉄鋼研究所設置
 工学部設置
 11. 8 金属材料研究所附置（附属鉄鋼研究所の廃止、移行）
 法文学部設置
- 昭和 10. 9 附属電気通信研究所設置
 14. 8 農学研究所附置
 16. 3 選鉱製錬研究所附置
 12 抗酸菌病研究所附置
 18. 1 科学計測研究所附置
 10 航空医学研究所附置
 高速力学研究所附置
 19. 1 電気通信研究所附置（附属電気通信研究所の廃止、移行）
 非水溶液化学研究所附置
 20. 1 硝子研究所附置
 21. 1 航空医学研究所廃止
 22. 4 農学部設置
 10 東北帝国大学は、東北大学となる
 24. 4 法文学部は法学部、経済学部、文学部に分立
 5 学制改革に伴い、新制度による東北大学となる
 8 学部 文学部・教育学部（設置）・法学部・経済学部・理学部
 ・医学部・工学部・農学部
 9 研究所 金属材料研究所・農学研究所・選鉱製錬研究所・抗酸
 菌病研究所・科学計測研究所・高速力学研究所・電気

通信研究所・非水溶液化学研究所・ガラス研究所
包括学校 第二高等学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮
城青年師範学校
併合学校 宮城県女子専門学校

27. 4 ガラス研究所を廃止し、非水溶液化学研究所に統合
28. 4 大学院設置
7 研究科 文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科
・理学研究科・工学研究科・農学研究科
30. 7 大学院医学研究科設置
36. 4 大学院薬学研究科設置
5 工業教員養成所設置
39. 4 教養部設置
40. 4 歯学部設置
44. 3 工業教員養成所廃止
47. 4 大学院歯学研究科設置
5 薬学部設置（医学部薬学科を改組）
48. 9 東北大学医療技術短期大学部併設
62. 5 金属材料研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
63. 4 農学研究所の廃止
- 平成 元. 5 流体科学研究所附置（高速力学研究所の改組・転換）
3. 4 反応化学研究所附置（非水溶液化学研究所の改組・転換）
4. 4 素材工学研究所附置（選鉱製錬研究所の改組・転換）
5. 3 教養部廃止（学内措置で、平成6年3月31日まで存続）
4 大学院国際文化研究科設置
大学院情報科学研究科設置
加齢医学研究所附置（抗酸菌病研究所の改組・転換）
6. 4 大学院医学研究科は大学院医学系研究科となる（名称変更）
6 電気通信研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
13. 4 大学院生命科学研究科設置
多元物質科学研究所附置（素材工学研究所、科学計測研究所及び反
応化学研究所の廃止）
14. 4 大学院教育情報学教育部設置
大学院教育情報学研究部設置
15. 4 大学院環境科学研究科設置
16. 4 国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学及び東北大学医
療技術短期大学部となる。
法科大学院（大学院法学研究科総合法制専攻）設置
公共政策大学院（大学院法学研究科公共法政策専攻）設置

- 16.10 高等教育開発推進センター設置（大学教育研究センターの廃止）
- 17. 4 会計大学院（大学院経済学研究科会計専門職専攻）設置
国際交流センター設置（留学生センターの廃止）
植物園設置（理学研究科附属植物園の廃止・転換）
入試センター設置（アドミッションセンターの廃止）
研究基盤推進本部設置
- 6 グローバルオペレーションセンター（GOC）設置
- 18. 4 学術資源研究公開センター設置（総合学術博物館、植物園及び史料館を同センターの業務組織へ移行）
国際高等研究教育院設置
研究教育基盤技術センター設置（極低温科学センター及び百万ボルト電子顕微鏡室を同センターの業務組織へ移行）
高等教育開発推進センター改組（保健管理センター、学生相談所及び入試センターを同センターの業務組織へ移行。キャリア支援センターの設置）
情報シナジー機構改組（情報シナジーセンターを同機構の業務組織へ移行）
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー廃止
特定領域研究推進支援センター設置
研究推進・知的財産本部を産学官連携推進本部に改組
埋蔵文化財調査研究センターを埋蔵文化財調査室に名称変更
- 19.3 東北大学医療技術短期大学部の廃止
 - 4 国際高等研究教育機構の設置（平成18年4月設置の国際高等研究教育院及び平成19年4月設置の国際融合領域研究所をもって組織）
 - 10 原子分子材料科学高等研究機構設置
- 20.1 研究教育基盤技術センター改組（テクニカルサポートセンターの設置）
 - 2 未来医工学治療開発センター設置
 - 3 先進医工学研究機構廃止
- 20.4 大学院医工学研究科設置
サイバーサイエンスセンター設置（情報シナジーセンターの改組）
・情報システム運用センター廃止（情報シナジー機構の連携組織への転換）
教養教育院設置
 - 9 特定領域研究推進支援センター廃止
 - 10 産学官連携推進本部を産学連携推進本部に名称変更

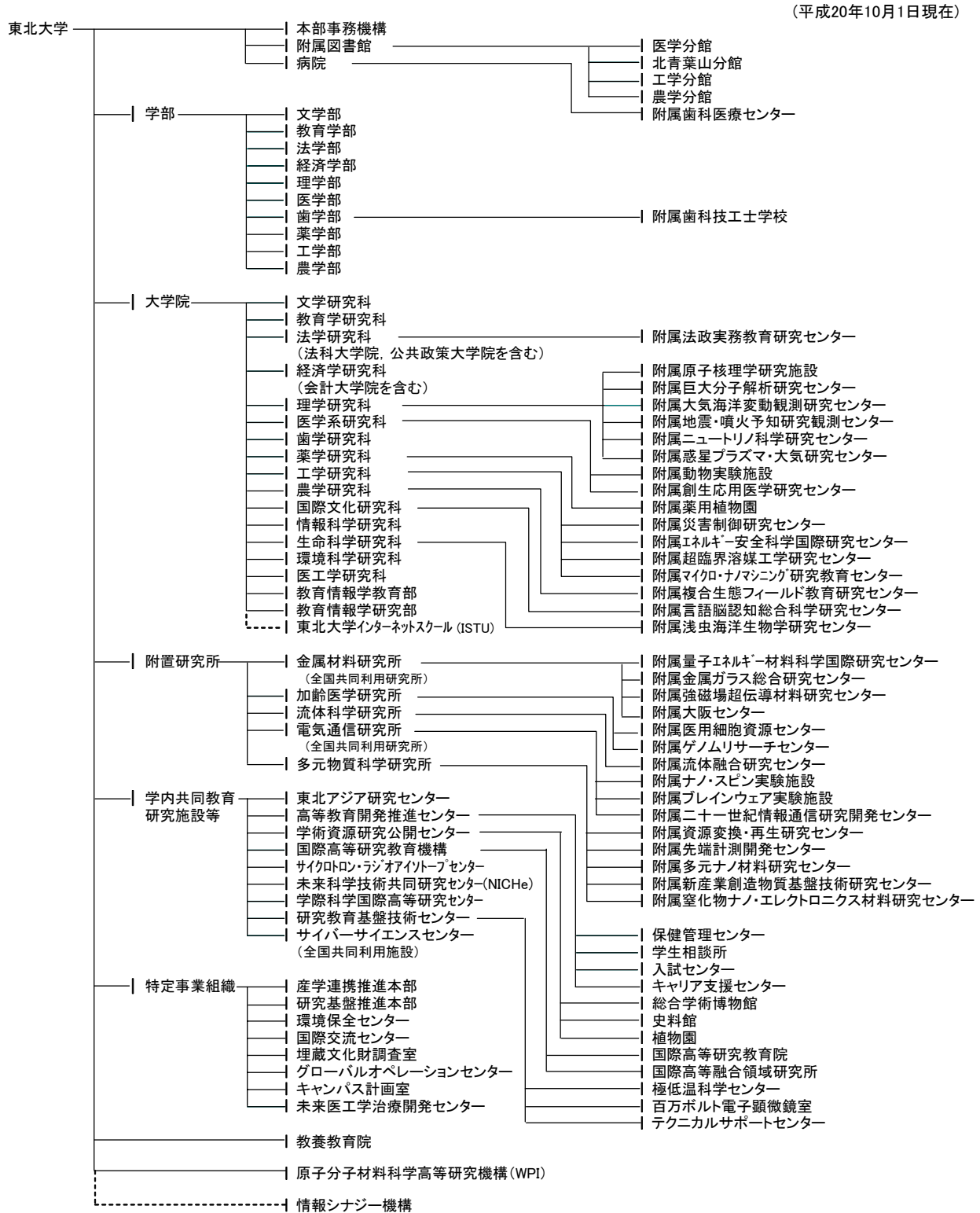
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

宮城県仙台市

8. 資本金の状況

180,227,657,129円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	17,887人
学士課程	10,953人
修士課程	3,763人
博士課程	2,748人
専門職学位課程	383人
歯学部附属歯科技工士学校	40人

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
総長	井上明久	平成18年11月6日 ～平成24年3月31日	平12.4 東北大学金属材料研究所長(平18.11まで) 平17.4 国立大学法人東北大学副学長(平18.11まで) 平18.4 東北大学国際高等研究教育院長(平18.11まで) 平18.11 国立大学法人東北大学総長
理事 (法務・コンプライアンス担当)	植木俊哉	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平16.4 東北大学大学院法学研究科長(平18.11まで) 平18.11 国立大学法人東北大学理事(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学理事
理事 (教育・情報システム担当)	根元義章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平7.4 東北大学大学院情報科学研究科教授 平10.4 東北大学大型計算機センター長(平13.3まで) 平13.4 東北大学情報シナジー

			センター長(平17.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学 理事
理事 (研究・ 教育研究 基盤推進 担当)	渡 邊 誠	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平12.11 東北大学大学院歯学研 究科長(平20.3まで) 平18.11 国立大学法人東北大学 副学長(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学 理事(平21.3まで)
理事 (広報・ 校友会・ 学術情報 担当)	野 家 啓 一	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平15.4 東北大学大学院文学研 究科長(平18.3まで) 平17.4 国立大学法人東北大学 副学長(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学 理事
理事 (人事労 務・施設 担当)	折 原 守	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平16.7 国立教育政策研究所教 育課程研究センター長 平17.3 初等中等教育局主任視 学官 平17.7 放送大学学園事務局長 平19.9 文部科学省大臣官房付 平19.10 国立大学法人東北大学 理事(平20.3まで) 平20.4 国立大学法人東北大学 理事
理事 (非常勤)	吉 川 弘 之	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平 5.4 東京大学総長 平13.4 産業総合研究所理事長 (現在に至る) 平16.4 国立大学法人東北大学 理事(非常勤)(平18.11 まで) 平18.4 国立大学法人東北大学 理事(非常勤)(平20.3 まで) 平20.4 国立大学法人東北大学

			理事（非常勤）
理事 （非常勤）	石 弘 光	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平10.12 一橋大学長（平16.3まで） 平16. 4 国立大学法人一橋大学 長（平16.11まで） 平17. 4 中央大学総合政策学部 特任教授（現在に至る） 平18.11 国立大学法人東北大学 理事（非常勤）（平20.3 まで） 平19. 5 放送大学長（現在に至 る） 平20. 4 国立大学法人東北大学 理事（非常勤）
監 事	岡 本 宏	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平11. 4 東北大学大学院医学系 研究科教授 平15. 4 東北大学名誉教授 平18. 4 国立大学法人東北大学 監事（平20.3まで） 平20. 4 国立大学法人東北大学 監事
監 事 （非常勤）	西 川 知 雄	平成20年4月 1日 ～平成22年 3月31日	平 7. 8 小松・狛・西川法律事 務所パートナー弁護士 平 8.10 衆議院議員（任期3年8ヶ 月） 平14.10 西川綜合法律事務所代 表弁護士（現在に至る） 平15. 4 東北大学未来科学技術 共同研究センター客員 教授（平18.3まで） 平18.11 国立大学法人東北大学 監事（非常勤）（平20.3 まで） 平20. 4 国立大学法人東北大学 監事（非常勤）

1 1 . 教職員の状況

教員 4,414人（うち常勤2,619人、非常勤1,795人）

職員 4,710人（うち常勤2,661人、非常勤2,049人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で70人（1.34%）増加しており、平均年齢は43.5歳（前年度43.3歳）となっております。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者はおりません。

Ⅲ 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1 . 貸借対照表

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20zaimusyohyou.pdf>

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	309,205	固定負債	111,862
有形固定資産	308,374	資産見返負債	52,256
土地	135,870	センター債務負担金	27,698
減損損失累計額	▲182	長期借入金等	21,394
建物	137,165	引当金	6
減価償却累計額等	▲38,047	退職給付引当金	6
構築物	8,217	その他の固定負債	10,506
減価償却累計額等	▲3,976	流動負債	43,787
工具器具備品	90,265	運営費交付金債務	2,844
減価償却累計額	▲53,386	その他の流動負債	40,943
その他の有形固定資産	32,447		
その他の固定資産	830	負債合計	155,649
流動資産	45,919	純資産の部	
現金及び預金	36,788	資本金	
その他の流動資産	9,130	政府出資金	180,227
		資本剰余金	5,968
		利益剰余金（繰越欠損金）	13,279
		純資産合計	199,475
資産合計	355,125	負債純資産合計	355,125

2 . 損益計算書

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20zaimusyohyou.pdf>

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	115,699
業務費	109,973
教育経費	3,939
研究経費	19,993
診療経費	18,750
教育研究支援経費	2,830

人件費	54,293
その他	10,165
一般管理費	4,332
財務費用	1,360
雑損	32
経常収益(B)	120,136
運営費交付金収益	47,327
学生納付金収益	10,942
附属病院収益	28,216
その他の収益	33,650
臨時損益(C)	▲47
目的積立金取崩額(D)	204
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	4,594

3. キャッシュ・フロー計算書

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20zaimusyohyou.pdf>

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	19,904
人件費支出	▲56,999
その他の業務支出	▲41,586
運営費交付金収入	50,717
学生納付金収入	10,278
附属病院収入	27,762
その他の業務収入	29,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲11,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲5,038
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	3,087
VI 資金期首残高(F)	19,801
VII 資金期末残高(G=F+E)	22,888

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20zaimusyohyou.pdf>

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	115,853
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	▲60,826
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	

Ⅱ 損益外減価償却相当額	5,171
Ⅲ 損益外減損損失相当額	82
Ⅳ 引当外賞与増加見積額	▲222
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	▲1,050
Ⅵ 機会費用	2,834
Ⅶ (控除) 国庫納付額	-
Ⅷ 国立大学法人等業務実施コスト	61,842

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比11,838百万円(3.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の355,125百万円となっている。

主な増加要因としては、建物及び構築物が、耐震対策事業や目的積立金による学内建物整備等により2,089百万円(2.1%) 増の103,358百万円となったこと、建設仮勘定が、大学病院外来診療棟新営など、工事中建物の増加等により3,597百万円(219.5%) 増の5,236百万円となったこと、現金及び預金が、寄附金の受入増加等により4,687百万円(14.6%) 増の36,788百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他未収入金が、受託研究等の確定払契約の減少等により631百万円(33.1%) 減の1,274百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は8,518百万円(5.8%) 増の155,649百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、東北大学百周年記念会館川内萩ホールの寄附受入や科学研究費補助金による研究用工具器具備品の寄附受入、運営費交付金による工具器具備品の取得等の固定資産の増加により3,514百万円(7.2%) 増の52,256百万円となったこと、長期借入金が、大学病院の再開発のための借り入れにより3,459百万円(18.5%) 増の22,180百万円となったこと、寄付金債務が受入増加に伴う未使用額の増により2,150百万円(21.0%) 増の12,374百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が償還により3,409百万円(10.1%) 減の30,510百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は3,320百万円(1.7%) 増の199,475百万円

となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費を財源とした耐震対策事業等による資産見合の増加が減価償却見合の損益外減価償却累計額等の増加を上回り1,038百万円(21.1%)増の5,968百万円となったこと、積立金が累積したことにより1,144百万円(57.3%)増の3,142百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は3,482百万円(3.1%)増の115,699百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が、グローバルCOE等補助金の新規採択等により1,082百万円(5.7%)増の19,993百万円となったこと、人件費がグローバルCOE等補助金の新規採択等による教員数の増加、教員の退職給付の増加等により1,454百万円(2.8%)増の54,293百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は3,848百万円(3.3%)増の120,136百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が、グローバルCOE等補助金の新規採択等により2,614百万円(112.9%)増の4,931百万円となったこと、附属病院収益が、前年度期中に導入した7:1看護体制による増収が平準化したこと、診療単価が上昇したことにより1,214百万円(4.5%)増の28,216百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、期間進行基準適用業務における当期交付額の減少や、特殊要因経費の減少による費用進行基準により収益化される交付金収益の減少により464百万円(1.0%)減の47,327百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等154百万円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入等106百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額204百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は382百万円(9.1%)増の4,594百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,029百万円(17.9%)

増の19,904百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が3,221百万円（117.1%）増の5,971百万円、受託研究等収入が2,223百万円（23.8%）増の11,559百万円、附属病院収入が1,387百万円（5.3%）増の27,762百万円、となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が1,984百万円（3.6%）増の56,999百万円となったこと、運営費交付金収入が1,182百万円（2.3%）減の50,717百万円、が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは917百万円（7.2%）増の▲11,778百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が9,920百万円（18.1%）増の64,740百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が7,020百万円（11.8%）増の66,340百万円となったこと、施設費による収入が1,556百万円（24.4%）減の4,829百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円（1.3%）減の5,038百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,442百万円（66.8%）増の3,602百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が236百万円（68.3%）増の581百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、長期借入による収入が1,628百万円（67.5%）増の4,041百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは1,714百万円（2.7%）減の61,842百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が1,908百万円（222.6%）減の▲1,050百万円になったこと、損益外減価償却等相当額が1,026百万円（16.6%）減の5,171百万円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、業務費用が補助金の新規採択等により1,285百万円（2.4%）増の55,027百万円になったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	320,556	335,890	333,626	343,286	355,125

負債合計	132,742	138,067	141,257	147,131	155,649
純資産合計	187,814	197,822	192,369	196,155	199,475
経常費用	101,010	105,709	109,361	112,216	115,699
経常収益	103,147	107,733	111,884	116,228	120,136
当期総損益	3,395	2,157	2,278	4,212	4,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,448	12,236	14,420	16,875	19,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,465	▲10,373	▲19,024	▲12,696	▲11,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲191	5,324	▲3,776	▲4,975	▲5,038
資金期末残高	21,790	28,978	20,597	19,801	22,888
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	71,430	69,014	66,993	63,557	61,842
業務費用	61,723	57,538	55,831	53,741	55,027
うち損益計算書上の費用	107,134	105,810	109,845	112,409	115,853
うち自己収入	▲45,410	▲48,271	▲54,013	▲58,667	▲60,826
損益外減価償却相当額	8,769	9,175	8,463	6,198	5,171
損益外減損損失相当額	—	—	236	67	82
引当外賞与増加見積額	—	—	—	▲33	▲222
引当外退職給付増加見積額	▲1,959	▲1,591	▲1,034	857	▲1,050
機会費用	2,896	3,891	3,496	2,726	2,834
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

平成20年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、一定程度の独立性が認められる全国共同利用型附置研究所及び研究施設を新たな開示セグメントに加えた。前記の全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントについては、平成19年度以前は教育研究部門等に含まれており、平成20年度から新たな開示単位とするものであるため、経年比較は行っていない。同様に教育研究部門についても比較対象が異なり経年比較が困難なため、内容等についての記載は行わない。

大学病院セグメントの業務損益は857百万円であり、前年度比57百万円（6.3%）減となっている。その主な要因は、業務収益においては診療単価の上昇により附属病院収益は1,214百万円（4.5%）増加したこと、研究関連収入増加により雑益が238百万円（4,683.9%）増加したことが挙げられる。業務費用においては、附属病院収益獲得のために要した材料費及び設備関係費がそれぞれ569百万円（5.8%）増、290百万円（6.7%）増となっていること、また、医療体制充実のために充てた人件費が870百万円（6.6%）増となっていることが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は▲127百万円であり、前年度比625百万円（125.7%）減となっている。主な要因は、補助金等の受入れが増加したことから教育研究活動が活性化し、教育経費が240百万円（579.1%）増加、研究経費が281百万円（361.9%）増加したこと、また、目的積立金を財源とした費用相当額が137百万円発生したことによる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
附属病院	764	66	▲450	915	857
全国共同利用型 附置研究所及び 研究施設	—	—	—	—	736
教育研究部門等	1,372	1,957	2,213	2,658	2,971
法人共通	—	—	759	497	▲127
合計	2,136	2,023	2,522	4,071	4,437

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は53,165百万円であり、前年度比1,135百万円(2.2%)増となっている。

法人共通セグメントの総資産は67,995百万円であり、前年度比9,191百万円(15.6%)増となっている。これは、寄附金や受託研究等の外部資金獲得が伸びたことによる外部資金期末残高の増加や当期末処分利益のうち現金の裏付けを持つ利益の額の増加等による現預金残高が前年度比4,687百万円(14.6%)増となったこと、建設中の建物等として計上する建設仮勘定が前年度比3,450百万円(217.2%)増となったことによるものである。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
附属病院	41,833	59,718	52,893	52,030	53,165
全国共同利用型 附置研究所及び 研究施設	—	—	—	—	27,276
教育研究部門等	278,723	276,172	229,362	232,452	206,687
法人共通	—	—	51,371	58,804	67,995
合計	320,556	335,890	333,626	343,286	355,125

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益4,594,460,298円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、2,904,537,814円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究の質の向上に充てるため、教育研究等・管理運営改善目的積立金を2,312,738,784円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(星陵)加齢研実験研究棟 1,005百万円((星陵他)耐震対策事業)
- ・(星陵)総合研究棟(医学系) 549百万円((星陵)保健学科棟改修Ⅱ期)
- ・(川内1)総合研究棟(経済系) 408百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・(病院)外来診療棟(建設仮勘定繰越額3,376百万円、総投資見込額4,387百万円)

- ・（片平）プロジェクト総合研究棟（（片平）耐震対策事業）（建設仮勘定繰越額489百万円、総投資見込額1,191百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・旧有朋寮跡地（仙台市太白区鹿野）の一部の売却（取得価格370百万円、減損損失累計額47百万円、売却額268百万円、売却損相当額55百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等（被担保債務22,180百万円）

- ・土地（仙台市青葉区星陵）（取得価格8,034百万円）
- ・建物（病院）西病棟（取得価格9,073百万円、減価償却累計額986百万円）
- ・建物（病院）東病棟（取得価格8,457百万円、減価償却累計額668百万円）

（3）予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	108,114	113,788	116,947	130,146	107,894	114,417	111,511	126,141	113,756	133,230	
運営費交付金収入	54,328	54,328	54,499	54,499	53,981	53,981	51,899	51,899	50,717	50,717	
補助金等収入	—	—	—	452	201	638	648	2,394	2,225	4,625	（注1）
学生納付金収入	10,204	9,316	10,588	10,268	10,336	10,396	10,324	10,319	10,301	10,278	
附属病院収入	22,373	21,701	22,821	23,016	23,268	23,649	23,716	26,368	24,163	27,752	（注2）
その他収入	21,209	28,443	29,039	41,911	20,108	25,753	24,924	35,161	26,351	39,858	（注3）
支出	108,114	104,244	116,947	125,259	107,894	113,727	111,511	117,756	113,756	124,788	
教育研究経費	48,234	46,341	49,642	47,376	49,753	49,204	47,906	47,034	49,369	49,617	
診療経費	21,340	20,973	21,636	22,810	21,610	23,943	21,796	25,009	16,537	26,389	（注4）
一般管理費	13,112	13,951	12,289	13,095	12,777	17,312	13,247	15,252	16,927	15,110	（注5）
その他支出	25,428	22,979	33,380	41,978	23,754	23,268	28,562	30,461	30,923	33,671	
収入－支出	0	9,544	0	4,887	0	690	0	8,385	0	8,443	—

（注1）研究拠点形成費等補助金、国際研究拠点形成促進事業費等の受入による増（2,400百万円）

（注2）病床稼働率の向上等による増（3,589百万円）

（注3）産学連携等研究収入及び寄附金収入等の前年度繰越に係る支出同額（3,613百万円）

科研費等の間接経費受入による増（1,565百万円）

産学連携等研究収入等による増（3,842百万円）

前年度からの施設整備費繰越による増（627百万円）

目的積立金取崩による増（2,239百万円）

特許権実施料等収入による増（671百万円）

（注4）病院収益増加に伴う増（4,946百万円）

予算額について計上区分の誤りのため増（4,906百万円）

（注5）間接経費受入増に伴う増（3,089百万円）

予算額について計上区分の誤りのため減（4,906百万円）

IV 事業の実施状況

（1）財源構造の概略等

当法人の経常収益は120,136百万円で、その内訳は、運営費交付金収益47,327百万円（39.4%（対経常収益比、以下同じ。）、附属病院収益28,216百万円（23.5%）、受託研究収益10,418百万円（8.7%）、授業料収益9,260百万円（7.7%）、その他24,913百万円（20.7%）となっている。

また、（病院）外来診療棟及び再開発（病棟）設備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成20年度新規借入れ額4,041百万円、期末残高22,180百万円（既往借入れ分を含む））。

（2）財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 教育研究部門等セグメント

教育研究部門等セグメントは、学部、研究科、学内共同利用施設等により構成されている。中期目標に掲げる教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究センター大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた大学」に基づき、世界最高水準の研究・教育を創造することを目的としている。

平成20年度教育面においては、文部科学省が実施している各種大学院教育改革プログラムの新規採択に加え、過去に採択され継続中の各プログラムと共に、積極的、先進的な改革が実施され指導的人材の養成を目指した教育活動が展開された。研究面においては、グローバルCOEプログラムの新規採択及び継続中のプログラムと共に研究を推進し、文部科学省「世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム」による原子分子材料科学高等研究機構や、当年度に組織を整備した国際高等研究教育機構、（国際高等研究教育院及び国際高等融合領域研究所）、などそれぞれにおいて極めて高い水準の研究活動が展開されているほか、これらを中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出している。

また、これらを支える財政基盤を確立すべく、受託研究等の外部資金の積極的獲得を図るとともに、総人件費抑制政策等の国の施策に従い、業務運営の効率化にも取り組んだ。

教育研究部門等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益32,087百万円（48.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益10,937百万円（16.4%）、受託研究等収益7,399百万円（11.1%）、その他の収益16,177百万円（24.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3,388百万円、研究経費14,972百万円、人件費34,835百万円、一般管理費1,892百万円となっている。

イ. 病院セグメント

病院セグメントは、人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元することを目的としている。

平成20年度においては、年度計画において定めた増収策及び経費削減策の実現のため、増収対策のための設備及び人的投資、新SPD採用等の事業を行った。このうち、増収対策のための設備及び人的投資については、年度当初に投資効果の検証を行い、早期に実施した結果、目標稼働額を達成した。また、新SPD事業について

ては、昨年度に引き続き在庫削減を行った。

一方で、特殊疾患の患者が増加したことに伴い、高額な薬剤使用による経費の負担が増加したため、昨年度と比較し医療経費率が悪化した。また、燃料費高騰による水道光熱費（電気、ガス）の単価上昇に伴い、固定費が大幅に増加した。

ウ．全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメント

独創的・先端的な学術研究の推進を目的とする全国共同利用の平成20年度における取組状況は以下のとおりである。

（金属材料研究所）

単なる実験装置の共同利用ではなく、共通のテーマに基づいて研究目標を達成する方式を採用し、研究部及び各センター等で全国公募を行い、共同利用・共同研究、研究会の提供を行った。また、前年に引き続き、量子エネルギー材料科学国際研究センターでは原子力材料を扱うためのホットラボ施設、強磁場超伝導材料研究センターでは各種定常強磁場設備、金属ガラス総合研究センターでは金属ガラスをはじめとする社会基盤材料の創製と評価設備など、他の研究機関にはない特殊な研究設備を提供した。

（電気通信研究所）

前年度に引き続き、単なる施設利用型ではない、共同プロジェクト研究型の共同研究を推進した。今年度は63件の申請があり、57件を採択した。さらに組織連携プロジェクトを新設し2件を採択した。また、研究所発の全学術論文に関するデータベースをはじめ、情報通信分野の研究に有用なデータベースの公開を日英両国語により行った。

（サイバーサイエンスセンター）

大規模科学計算システムは全国の大学等の研究機関に所属する研究者が学術研究のために利用する全国共同利用施設であり、先端分野の研究を強力に支援すべく最新鋭・高性能コンピュータであるベクトル型スーパーコンピュータと並列コンピュータを設置し利用者に提供している。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,645百万円（55.9%）、受託研究等収益2,304百万円（19.4%）、その他の収益2,940百万円（24.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費230百万円、研究経費4,073百万円、人件費2,782百万円、一般管理費210百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では運営費交付金縮減の厳しい環境の中、経費節減及び自己収入の獲得増に努めた。外部資金の獲得については、プロジェクト研究申請に対する支援体制整備等の結果、補助金等収益の対前年112.9%増等に見られるよう順調に増加している。経費節減については、一般管理費が保守・修繕費の減少により対前年14.3%減少している。

また、附属病院については、経営改善係数2%による附属病院運営費交付金の削減

や、2年毎の診療報酬点数改訂に対応するため、DPC医療機関別係数の一つである医療機関機能評価係数において、7対1看護体制移行による特定機能病院入院基本料の上位取得などの増収策や新SPD採用による医療材料の院内無在庫化と購入価格の低減などの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができたが、特定分野の医師不足や高額診療機器の老朽化への対応など、厳しい経営状況にある。今後は、特に、外来診療棟再開発計画完了後を見据え、医療サービスの向上や経営の効率化に関する具体的方策に基づく必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20kessanhokokusyo.pdf>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 <http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/nenndokeikaku20.pdf>

損益計算書 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20zaimusyohyou.pdf>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 <http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/nenndokeikaku20.pdf>

キャッシュフロー計算書 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/20zaimusyohyou.pdf>

2. 短期借入れの概要

該当無し

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成16年度	-	54,327	51,205	2,205	0	53,412	915
平成17年度	915	54,498	51,103	1,783	0	52,887	2,527
平成18年度	2,527	53,980	49,554	4,413	-	53,967	2,540
平成19年度	2,540	51,899	47,791	3,692	4	51,488	2,950
平成20年度	2,950	50,717	47,327	3,494	1	50,823	2,844

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	14
	資産見返運営費交付金	-
	計	14
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし
合 計	14	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	15

	資産見返運営費交付金	-	7) 損益計算書に計上した費用の額：15 (消耗品費：15) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：なし ｳ) 固定資産の取得額：なし ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当該事業については予定していた計画が完了し、十分な成果をあげたと認められることから15百万円を全額収益化。
	計	15	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		15	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	66
	資産見返運営費交付金	-
	計	66
		① 業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費(就学機会確保)、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費(手当相当) ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：66 (消耗品費：6、その他の経費：60) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：なし ｳ) 固定資産の取得額：なし ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 再チャレンジ支援経費(就学機会確保)については、授業料減免額60百万円を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたと認められることから6百万円を全額収益化。

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,772	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,772 (人件費：2,769、その他の経費：3) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：研究機器 3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,776百万円を振替。
	資産見返運営費交付金	3	
	計	2,776	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		2,843	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,635	①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費(教育改革 3件、研究推進 14件、拠点形成 2件、連携融合 4件等)、特殊要因経費(政策課題対応経費 2件)、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,635 (人件費：604、旅費：193、消耗品費：403、その他の経費：434) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：教育機器 30、研究機器等 411 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 全国共同利用附置研究所連携事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから342百万円全額振替。 低エネルギー・ニュートリノ高精度・精密検出プロジェクトについては、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから264百万円全額振替。 附置研究所間連携事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから193百万円全額振替。
	資産見返運営費交付金	441	
	計	2,077	

			<p>世界をリードする学際先端融合領域における研究実践型の学内横断的人材育成支援プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから190百万円全額振替。</p> <p>人獣共通感染症病原体の病原性の分子基盤の解明については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから123百万円全額振替。</p> <p>生体ーバイオマテリアル高機能インターフェイス科学推進事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから99百万円全額振替。</p> <p>高度医療を担う次世代型専門薬剤師養成のための実践的臨床薬学教育システムの構築については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから78百万円全額振替。</p> <p>ナノエレクトロニクス国際共同研究拠点創出事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから63百万円全額収益化。</p> <p>先進材料科学共同研究拠点形成事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから59百万円全額収益化。</p> <p>ナノマテリアル機能創製研究事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから56百万円全額振替。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、605百万円を振替。</p>							
期間進行基準による振替額	<table border="1"> <tr> <td>運営費交付金収益</td> <td>41,270</td> </tr> <tr> <td>資産見返運営費交付金</td> <td>2,823</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,095</td> </tr> </table>	運営費交付金収益	41,270	資産見返運営費交付金	2,823	資本剰余金	1	計	44,095	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：41,270 (人件費：37,507、その他の経費：3,762)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器等2,560、建物等263、収蔵品等1</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額振替。</p>
運営費交付金収益	41,270									
資産見返運営費交付金	2,823									
資本剰余金	1									
計	44,095									
費用進行基準による振替額	<table border="1"> <tr> <td>運営費交付金収益</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>資産見返運営費交付金</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,776</td> </tr> </table>	運営費交付金収益	1,550	資産見返運営費交付金	225	計	1,776	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,329 (人件費：1,058、消耗品費：79、土地建物借料：7、その他の経費：184)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育機器 1、研究機器 223</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,776百万円を振替。</p>		
運営費交付金収益	1,550									
資産見返運営費交付金	225									
計	1,776									
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし							

合 計		47,949	
-----	--	--------	--

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	土地建物借料 0 ・土地建物借料の執行残であり、その未執行分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	65	不用建物工作物撤去費等 65 ・不用建物工作物撤去費等の執行残であり、その未執行分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	65	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3	国費留学生経費 3 ・国費留学生経費について、研究留学生、教員研修留学生における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準		

	を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6	災害支援関連経費等 6 ・災害支援関連経費等の執行残であり、その未執行分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	10	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	50	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）50 ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）について、授業料減免額により収益化したため、その債務を繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,716	退職手当 2,681 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 移転費 35 ・移転計画に大幅な変更が生じたための執行残であり、その未執行分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	計	2,767	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金

及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利

益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。